

中期目標の達成状況に関する評価結果

高知大学

平成29年6月

大学改革支援・学位授与機構

目 次

法人の特徴	1
(法人の達成状況報告書から転載)		
評価結果		
《概要》	5
《本文》	7
《判定結果一覧表》	13

法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

高知大学は、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する「環境・人類共生」（以下「環・人共生」）の精神に立脚し、地域を基盤とした総合大学として教育研究活動を展開する。教育では、普遍的で幅広い教養を持った専門職業人を養成する。研究では、南国土佐を中心とした東南アジアから日本にかけての黒潮の影響を受ける地域、すなわち黒潮流域圏の特性を活かした多様な学術研究を推進する。もって地域社会の課題解決を図り、その成果を国際社会に発信する。そのため以下の基本目標を掲げる。

1. 教育

高知大学は、幅広い教養と高度で実践的な専門能力を身に付け、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材を育成する。とりわけ、地域が直面する諸課題を自ら探求し、学際的な視点で考えるとともに、「環・人共生」の精神に立ってその解決策を提案できる人材の輩出を今期中期目標期間の重点的教育目標とする。

このために、学士課程教育では人文科学・社会科学・自然科学・生命科学にわたる普遍的で幅広い教養と各分野の専門基礎力及び社会で活躍するために不可欠な人間性・社会性・国際性を涵養する。また、大学院教育においては、自らの専門分野において、国際的に通用する知識・技術・表現力を持った人材を育成する。

2. 研究

高知大学は、高知県を中心とした南四国や近縁の黒潮流域圏の地域特性に根ざした先導的、独創的、国際的な研究を推進し、そこで培われた知見やノウハウや人材を国内外の諸地域にも敷衍させることにより、地域社会、近隣社会と国際社会に貢献する。具体的には、自然及び環境保全と、住民の安全・健康とクオリティ・オブ・ライフ（生活の質）の向上を目指した研究を推進し、人と環境との調和のとれた発展に貢献する。研究のキーワードは、「海」、「環境」、「生命」とする。

研究体制としては、個々人の自由な発想に基づく個人研究をベースとしつつ、1) 研究拠点で行う研究拠点プロジェクト、2) 自然科学系・人文社会科学系・医療学系・総合科学系の各学系が行う学系プロジェクト、3) 海洋コア総合研究センターや総合研究センター等で行う組織的研究において、研究者間交流を活性化して研究水準の高度化を図る。

3. 地域連携・国際化

高知大学が有する人的資源（教職員・学生）、知識、情報、研究成果などの知的資源を駆使することで、高知県を中心とした地域社会への貢献を深化・発展させ、地域に欠くことのできない大学として存立基盤を強化する。

これまでに培ってきた教育研究上の成果をアジア・太平洋地域の諸国、特に、開発途上国へ還元することにより、国際社会への積極的な貢献を図る。また、地域に根ざした特色あ

る国際交流の推進を通して、高知大学の国際化のみならず、活力ある地域社会の発展にも寄与する。

本学は、昭和24年に設立された旧高知大学と昭和51年に開学した高知医科大学が平成15年10月に統合され、新しい高知大学として誕生した。国立大学の法人化に伴い、平成16年4月に国立大学法人高知大学となり、現在に至っている。平成20年度の文理統合型大学院改組にあわせ、機動的かつ戦略的で領域横断的な教育研究を行うため、教員組織と教育組織を分離し、学系・学部制に移行した。教育組織は5学部、1研究科から成っている。高知市朝倉に本部を置き、同キャンパスのほか、隣接する南国市に岡豊と物部の2つのキャンパスを有し、1,727人の教職員と5,563人の学部生・大学院生が所属または在籍している（平成27年5月1日現在）。

本学の理念は「教育基本法に則り、国民的合意の下に、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問研究の充実・発展を推進する」である。その実現のため、Ⅱの目的を掲げ、これを指針にした教育研究活動を展開している。特徴的な教育研究等活動は以下のとおりである。

1 教育に関わる取組

21世紀の知識基盤社会で活躍できる人材育成のため、学士課程教育を重視し積極的に大学改革を推進している。

- ・学士課程教育の改革…『高知大学の学士課程教育改革の基本方針』に基づき、課題探求力、問題解決力、協働実践力、表現力、コミュニケーション力、国際性等を持った学生を育成するため、「課題探求実践セミナー」、「大学基礎論」、「学問基礎論」、「セミナー」、「科学英語」等の授業科目を開講した。
- ・教員の教育力向上…「第Ⅰ期教育力向上3ヵ年計画」（平成20～22年度）に続き、「第Ⅱ期教育力向上3ヵ年計画」（平成23～25年度）を実施した。第Ⅱ期の基本方針として、①5つの教育力の共有化とこれに連動した教育力向上の取組を実施する、②中期目標・計画に掲げられた学生の諸能力の向上のため、新たな教育力の獲得に取り組む、③授業期間中に、改善→検証が可能な授業改善を実施する、④教員の教育力の向上と、学生の諸能力の向上を検証するための取組を実施する、⑤教育力向上に関する取組とその成果を蓄積する、を掲げた。
- ・「土佐さきがけプログラム」…「環・人共生」の精神に立ち、持続可能な社会の構築を実現するための方策を提案できる人材育成を目的とし、分野横断型で学際的な教育を実施する特別教育プログラムである。4コース（「グリーンサイエンス人材育成コース」「国際人材育成コース」「スポーツ人材育成コース」「生命・環境人材育成コース」）を開講した。

2 研究に関わる取組

研究のキーワードを「海」、「環境」、「生命」とし、拠点型と学系型のプロジェクト研究を実施してきた。

- ・拠点プロジェクト研究の推進…分野横断的かつ重点的に研究を進めている「掘削コア科学による地球環境システム変動研究拠点」、「植物健康基礎医学研究拠点形成プロジェクト」及び「生命システムを制御する生体膜機能拠点」の研究成果として、論文発表及び国内外の学会における多数の研究報告が行われた。
- ・学系プロジェクト研究の推進…自然科学系、人文社会科学系、医療学系、総合科学系の各学系が行う学系プロジェクトにおいて、新たなインキュベーションプロジェクトの展開や地域課題の解決に向けた研究を発展的に推進している。

3 地域社会連携に関わる取組

地域社会と連携し高知の将来を担う人材育成を図るプログラムや大学連携により国際的な観点で環境問題に取り組む事業などがある。

- ・土佐フードビジネスクリエーター（土佐FBC）人材育成…文部科学省科学技術戦略推進費事業として行われた事業（平成20～24年度）に続き、平成25年度より、高知県の寄与講座として、高知県下の自治体、銀行及びJA等の支援も受けて継続的、発展的に行っている。地域的な特性に鑑み、食品産業の振興に必要とされる地域の中核人材を育成することを目的とする。
- ・熱帯農業に関する SUIJI コンソーシアム…インドネシアの3大学（ガジャマダ大学・ボゴール農業大学・ハサヌディン大学）及び四国の3大学（高知大学・愛媛大学・香川大学）により設立された。6大学の連携協力を基に、各大学が有する教育研究を連携させることで熱帯地域の農業発展及び生物資源の保全に貢献し、地球規模の環境問題解決に資することを目的とする。

[個性の伸長に向けた取組]

「高知大学インサイド・コミュニティ・システム化事業」（KICS）を実施し、県内にサテライトオフィスを併設し、4名の地域コーディネーター（UBC）を常駐させた。このことにより、高知県と大学が一体となった地域の課題解決体制を構築した。さらに、域学連携教育研究体制を強化した。

（関連する中期計画）計画3－（1）－①

「土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（土佐FBC）」は、多くの修了生を輩出し計画以上の成果をあげた。さらに、補助期間終了後も高知県の寄与講座として事業を継続しており、高知県の産業振興をリードする人材を輩出した。

（関連する中期計画）計画3－（2）－②－1

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

○災害派遣医療チーム（DMAT）、医療支援チームを派遣して医療支援活動や医薬品の提供を実施するとともに、精神科医師を中心とする心のケアチームの派遣（PTSD（心的外傷後ストレス障害）に関わるケア等）や法医学医師の災害時の死体検案支援に加え、スクリーニングの実施に係る診療放射線技師、東京電力福島第一原子力発電所の作業員に対する医療及び健康管理に従事する看護師を派遣した。また、非常食や飲料水等の支援物資を東北大学に提供するとともに、被災した大学の大学院生や研究者に対して研究スペース、宿泊施設、実験機器を提供した。

○被災地における学生のボランティア活動の具体的な指針を策定し、その活動を支援・促進するとともに、ボランティア活動を希望する学生に対する講習会を実施した。

○被災した大学の留学生を受け入れるとともに、大学院生、研究者を受け入れ、研究スペース、実験機器一式及び宿泊施設を提供した。

○被災学生に対して授業料免除を行うとともに、志願者の検定料を免除するなどの経済的支援体制を整備した。

評価結果

《概要》

第2期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、高知大学の中期目標（大項目、中項目、小項目）の達成状況の概要は、次のとおりである。

＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目）	判定	中期目標（小項目）の判定の分布			
		非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分
(Ⅰ) 教育に関する目標	おおむね良好				
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標	おおむね良好			4	
② 教育の実施体制等に関する目標	おおむね良好			1	
③ 学生の支援に関する目標	おおむね良好			2	
④ 教育における国際交流に関する目標	おおむね良好			1	
⑤ 高大連携に関する目標	おおむね良好			1	
(Ⅱ) 研究に関する目標	おおむね良好				
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標	おおむね良好		1	2	
② 研究実施体制等に関する目標	おおむね良好		1	2	
(Ⅲ) その他の目標	良好				
① 地域を志向した大学に関する目標	非常に優れている	1			
② 社会との連携や社会貢献に関する目標	良好		3	1	
③ 国際化に関する目標	おおむね良好			2	

＜主な特記すべき点＞

個性の伸長に向けた取組

- 「高知大学インサイド・コミュニティ・システム」を構築して地域の大学としての教育改革を進め、平成 27 年度に、地域社会との協働で実施する長期間のフィールド実習を必修科目にした教育課程を特色とする、地域協働学部を新設している。また、平成 26 年度に県内 4 か所にサテライトオフィスの設置、4 名の地域コーディネーターの常駐化により、地域課題等に関する打合せ回数は平成 25 年度の 29 回から平成 27 年度の 779 回、相談件数と課題抽出件数は平成 25 年度の 18 件から平成 27 年度の 227 件へそれぞれ増加するなど、官学一体で地域の課題を組織的・機動的に解決する域学連携教育研究体制を構築している。（中期計画 3- (1) -①-1)
- 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」事業である「土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（土佐 FBC）」を、補助期間終了後の平成 25 年度から高知県寄附講座を中心とした「土佐 FBC II」として継続し、第 2 期中期目標期間に約 300 名の修了生を輩出している。また、修了生の交流の場として設けた土佐 FBC 倶楽部は、平成 26 年度から修了生主体の運営に移行し、地域課題への対応、人材データベースの構築、開発商品への相互評価等を行っている。（中期計画 3- (2) -②-1)

＜復旧・復興への貢献・支援活動等に関係した顕著な取組＞

- 災害派遣医療チーム（DMAT）、医療支援チームを派遣して医療支援活動や医薬品の提供を実施するとともに、精神科医師を中心とする心のケアチームの派遣（PTSD（心的外傷後ストレス障害）に関わるケア等）や法医学医師の災害時の死体検案支援に加え、スクリーニングの実施に係る診療放射線技師、東京電力福島第一原子力発電所の作業員に対する医療及び健康管理に従事する看護師を派遣した。また、非常食や飲料水等の支援物資を東北大学に提供するとともに、被災した大学の大学院生や研究者に対して研究スペース、宿泊施設、実験機器を提供した。

このほかの取組は、法人の特徴「東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等」欄にあるとおりである。

《本文》

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（5項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○学生の能動的・主体的な学習の促進・展開

中期目標（小項目）「（学士課程） 地域社会の諸課題を、幅広い教養と緻密な観察力に基づく学際的な視点で自ら捉える課題探求力、さらには諸課題への対応策と解決策を自ら構築し提案できる能力とともに意欲を持った人材を育成する。」について、共通教育初年次教育科目「課題探求実践セミナー」を平成 27 年度からすべての学部で必修としている。課題探求実践セミナーでは、授業評価アンケートやセルフ・アセスメント・シート等により教育効果の検証を行い、学生の能動的・主体的な学習を促進・展開している。（中期計画 1- (1) -①-1)

(2) 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(3) 学生の支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生の支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(4) 教育における国際交流に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育における国際交流に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○国際社会での実践的な対応力の育成

中期目標(小項目)「日本人学生及び留学生の国際交流を活発に行える教育プログラムを開設し、学生等の国際感覚の育成を推進する。」について、平成24年度に分野横断型で学際的な教育を実施する特別教育プログラム「土佐さきがけプログラム」の中に学生が自文化・異文化に関して深い知識・理解を持つことを目的として、国際人材育成コースを設置している。このコースでは、日本人学生には海外研修・インターンシップを、外国人学生には国内研修・インターンシップを3年次生の必修科目とし、国際社会での実践的な対応力の育成を図っている。

(中期計画1-(4)-①-2)

(5) 高大連携に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「高大連携に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標 (2項目) のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標 (3項目) のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標 (3項目) のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○共同利用・共同研究の促進

中期目標 (小項目) 「地球掘削科学全国共同利用・共同研究拠点としての活動を推進する。」について、海洋コア総合研究センターでは、稼働率が高いX線CTスキャナーの更新により利用者の利便性を向上させている。また、研究支援のためコア保管庫を増築し、平成26年度からコア試料の保管量はそれ以前の2.5倍となっている。その成果として、第2期中期目標期間 (平成22年度から平成27年度) の共同利用・共同研究の受入数は延べ約200機関、利用者は延べ約8,900名、研究の成果報告は約750件等となっている。(中期計画2-(2)-③-1)

(Ⅲ) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(3項目)のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 地域を志向した大学に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 「地域を志向した大学に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「非常に優れている」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○地域社会との協働による教育研究の推進

中期目標(小項目)「地域社会と連携した「地域の大学」としての取組を進めるとともに、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。」について、「高知大学インサイド・コミュニティ・システム」を構築して地域の大学としての教育改革を進め、平成27年度に、地域社会との協働で実施する長期間のフィールド実習を必修科目にした教育課程を特色とする、地域協働学部を新設している。また、平成26年度に県内4か所にサテライトオフィスの設置、4名の地域コーディネーターの常駐化により、地域課題等に関する打合せ回数は平成25年度の29回から平成27年度の779回、相談件数と課題抽出件数は平成25年度の18件から平成27年度の227件へそれぞれ増加するなど、官学一体で地域の課題を組織的・機動的に解決する域学連携教育研究体制を構築している。

(中期計画3-(1)-①-1)

(2) 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、3項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した3項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>**(優れた点)**

○土佐フードビジネスクリエーター人材創出やその推進

中期目標(小項目)「ニーズの高い地域の中核となるべき人材育成を系統的なカリキュラムを設計して実施し、環境人材の育成や地域社会・産業社会の振興を支える指導的な役割を担う人材を輩出し、地域再生に貢献する。」について、科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」事業である「土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業(土佐 FBC)」を、補助期間終了後の平成 25 年度から高知県寄附講座を中心とした「土佐 FBC II」として継続し、第2期中期目標期間に約 300 名の修了生を輩出している。また、修了生の交流の場として設けた土佐 FBC 倶楽部は、平成 26 年度から修了生主体の運営に移行し、地域課題への対応、人材データベースの構築、開発商品への相互評価等を行っている。

(中期計画 3- (2) -②-1)

(特色ある点)

○地域が学生を継続的に受け入れる体制づくりへの取組

中期目標(小項目)「ニーズの高い地域の中核となるべき人材育成を系統的なカリキュラムを設計して実施し、環境人材の育成や地域社会・産業社会の振興を支える指導的な役割を担う人材を輩出し、地域再生に貢献する。」について、地域協働学部では、平成 27 年度に課題探求実践セミナーにおいてすべての学部生が参加する実習を高知県下の 6 地域で実施し、地域社会との信頼関係の醸成及び地域が学生を継続的に受け入れる体制づくりに取り組んでいる。また、大学との取組を希望する県内の組織を対象に地域協働パートナー説明会を平成 27 年度に 3 回開催し、52 機関から 76 名が参加している。(中期計画 3- (2) -②-2)

(3) 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

《判定結果一覧表》

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
(I) 教育に関する目標		おおむね良好	
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標		おおむね良好	
(学士課程) 地域社会の諸課題を、幅広い教養と緻密な観察力に基づく学際的な視点で自ら捉える課題探求力、さらには諸課題への対応策と解決策を自ら構築し提案できる能力とともに意欲を持った人材を育成する。		おおむね良好	
1-(1)-①-1	(学士課程) 課題探求力及び問題解決力を育成するため、共通教育初年次教育科目の「課題探求実践セミナー」に加え、全ての学部教育において課題探求・問題解決型の授業科目を開発・実施し、その成果を検証する指標を確立した上で評価し、改善する。【1】	良好	優れた点
1-(1)-①-2	(学士課程) 四国地区5国立大学連携による「連合アドミッションセンター」を設置し、学力を含めた総合的評価によるAO入試について検討を進める。【73】	おおむね良好	
(学士課程) 社会の様々な人々と協働して活躍する上で、自文化及び異文化を共に認めることのできる国際性を有し、他人の意見を理解し自らの意見を主張できるコミュニケーション力を有する人材を育成する。		おおむね良好	
1-(1)-②-1	(学士課程) 協働実践力・表現力・コミュニケーション力・国際性の育成に重点を置いた授業科目を、共通教育実施機構及び全ての学部教育において開発・実施し、その成果を検証する指標を確立した上で評価し、改善する。【2】	おおむね良好	
(学士課程) 分野横断型で学際的な教育を実施する特別教育プログラム等により、「環・人共生」の精神に立ち持続可能な社会の構築を実現するための方策を提案できる人材を育成する。		おおむね良好	
1-(1)-③-1	(学士課程) 社会人教育・生涯教育を含め、地域及び国際社会の諸問題や環境問題等の解決に資する人材育成を目指した、従来の学問体系にとらわれない自由な発想に基づく新たな特別教育プログラム若しくは教育コース・組織等を平成24年度から順次開設し、随時、点検し、改善する。【3】	おおむね良好	
1-(1)-③-2	(学士課程) 新たな特別教育プログラム・コース・組織等に対応した入試選抜を検討・実施するとともに、新設教育コース等のみならず既存の募集単位あるいは社会人教育・生涯教育に対応したアドミッションポリシー（入学者受入方針）を、就職実績等卒業後の進路とともに受験生に対しより集約的かつ一元的に広報する組織を学内組織の再編成により立ち上げ、活動する。【4】	おおむね良好	

(注) 計画番号の前に○印がある中期計画は、戦略性が高く意欲的な目標・計画を示す。

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
（大学院） 全学の研究科を統合し一元化した総合人間自然科学研究科において、教育理念である「文理統合」による領域横断型の教育をさらに発展させ、幅広い分野の知識や技術にも興味・関心を有し、新たな状況や環境に柔軟に対応し、「環・人共生」の精神を持った自己の道を切り拓くことができる人材を育成する。		おおむね良好	
1-(1)-④-1	（大学院） 地域社会のニーズに応えるべく、準専攻制度や副専攻制度の一層の発展・充実による分野横断的な教育、新コース開設による高度専門職業人の育成教育、また、学士課程と修士課程を結合した6年一貫の「グリーンサイエンス人材育成」特別教育コース等を平成24年度に開設して本学を代表するような研究者人材の育成教育等を行い、随時、点検し、改善する。【5】	おおむね良好	
② 教育の実施体制等に関する目標		おおむね良好	
各学部等において策定したカリキュラムを効果的に運用するため、教員の職能開発を全学的に推進する。		おおむね良好	
1-(2)-①-1	「高知大学教育力向上3ヵ年計画」（第Ⅰ期：20年～22年、第Ⅱ期：23年～25年）に基づき、教育力向上推進委員会を中心に「授業改善アクションプラン」をはじめとする教員の職能開発を実施し、教員の教育力向上に関するPDCAサイクルを全学的に確立する。【6】	良好	
1-(2)-①-2	教員の授業改善を支援して教育力を向上させるため、総合教育センターの大学教育創造部門を中心に「授業改善支援プログラム」を開発・実施し、その成果を検証し、改善する。【7】	おおむね良好	
1-(2)-①-3	四国地区5国立大学連携による「大学連携e-Learning教育支援センター四国」を設置し、大学教育の共同実施を推進する。【74】	おおむね良好	
③ 学生の支援に関する目標		おおむね良好	
多様な就学環境にある学生等が、快適で充実したキャンパスライフを送ることができるよう体制を充実し、物心両面において支援する。		おおむね良好	
1-(3)-①-1	学生等が、正課の教育で得たものを自主的な学習活動・課外活動・ボランティア活動等の非正課での活動において実践することを組織的に支援する。【8】	おおむね良好	
1-(3)-①-2	TA（ティーチングアシスタント）・RA（リサーチアシスタント）として雇用することで経済的に支援することや、TA・RAの水準を高め、将来の大学教員や研究者になるためのトレーニング機会となるような講習等のプログラムを開発・実施し、その成果を検証し、改善する。【9】	おおむね良好	
1-(3)-①-3	保健管理体制を強化し、朝倉・岡豊・物部のキャンパスにおいて、学業や生活面に課題を抱える学生等の個別指導体制を充実する。特に精神障害や発達障害等の問題を抱える学生等の生活面や学習面での支援方法を開発し、支援する。【10】	良好	

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
1-(3)-①-4	留学生チューター（学習助言者）養成やその水準を向上するために講習会等を開催し、留学生の学習面や生活面に適切に助言し、支援する。また、学生寮を日本人学生等と留学生の混在型とすることで、寮内での両者の交流を盛んにし、留学生の日常的な生活面に対してより密接に支援する。【11】	おおむね良好	
1-(3)-①-5	新たな奨学金制度や授業料免除制度等を創設し、特別教育コースの学生や成績優秀者及び経済的に苦しい学生等を支援する。【12】	おおむね良好	
キャリア形成支援の体制を強化し、円滑に就職できるよう支援する。		おおむね良好	
1-(3)-②-1	総合教育センターのキャリア形成支援部門及び就職室が連携し、雇用情勢の分析並びに企業・業界との交流をより一層進め、それによって得られた情報や知見を提供し、学生等と企業の双方が満足できる就職活動支援方策を充実・強化し、実施する。【13】	おおむね良好	
④ 教育における国際交流に関する目標		おおむね良好	
日本人学生及び留学生の国際交流を活発に行える教育プログラムを開設し、学生等の国際感覚の育成を推進する。		おおむね良好	
1-(4)-①-1	既存の国際・地域連携センターの国際交流部門と、総合教育センターの修学・留学生支援部門を統合して国際交流センター（仮称）を設置し、国際理解教育や国際学生交流協定校との単位互換による「交換海外実習プログラム」を設けるなど交流を推進するとともに、海外フィールド実習等のプログラムを開発・試行し、その成果を検証し、改善する。【14】	良好	
1-(4)-①-2	国際交流センター（仮称）等が中心になり、自文化及び異文化を共に認めることのできる国際性を有する人材育成のための新たな特別教育プログラム・コース・組織等を開設するとともに、これに対応した学生等の選抜を実施し、その成果を検証し、改善する。【15】	おおむね良好	特色ある点
⑤ 高大連携に関する目標		おおむね良好	
学士課程教育、特に、初年次教育の充実に資する高大接続教育の発展に取り組む。		おおむね良好	
1-(5)-①-1	これまでの高大連携事業の成果を活かして、高校生の「主体的学びの姿勢」や「粘り強く論理的に考える力・論理的に表現する力」を養成する高大連携教育プログラムや教育方法を開発し、試行・検証する。また、大学教員及び高校教員の共同研究プロジェクトを高知県教育委員会と協働して発足させ、点検・見直しを実施し、発展させる。【16】	良好	
1-(5)-①-2	大学教員及び高校教員の教育力等を向上させるため、高知県高大連携教育実行委員会と協力し、開発した教育プログラムの普及や教育方法を改善する研修を実施する。【17】	おおむね良好	

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
(Ⅱ) 研究に関する目標		おおむね良好	
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標		おおむね良好	
高知大学を代表する研究拠点を複数置き、学際的な組織研究を推進し、独創性の高い国際水準の研究成果を発信する。		おおむね良好	
2-(1)-①-1	「掘削コア科学による地球環境システム変動研究拠点」において、地球環境変動や巨大地震発生帯、海底資源分布等に関する実態解明を目指す。また、拠点教育と大学院教育等とを連動させることにより、国際性・専門性を有する若手研究者・専門技術者の育成環境を機能的に構築する。【18】	おおむね良好	
2-(1)-①-2	「植物健康基礎医学研究拠点」において、分子を基盤とする植物病害の予防・診断・治療の方法を開発し、植物生産物の高付加価値化とともに、植物機能の高度利用技術を開発する。平成27年度に、研究成果の技術移転を事業化するための植物健康基礎医学研究センター（仮称）の設立を目指す。【19】	おおむね良好	
2-(1)-①-3	「生命システムを制御する生体膜拠点」において、細胞膜上でタンパク質・脂質・糖鎖が協働して形成する膜内機能ユニットを解明し、新しい病態診断や治療法の開発に繋げる。当該分野の若手研究者を育成するとともに、あらゆる生体分子を網羅的に解析しその情報を集約する拠点（統合オミックスセンター）としての役割を担い、臨床医による分子レベルの臨床研究をサポートする体制を構築する。【20】	おおむね良好	
高知県を中心とする南四国や近縁の黒潮流域圏が有する様々な地域資源の利活用を図り、地域課題の解決に向け、総合大学の特性を活かした多様な学術研究を学系プロジェクト研究にて遂行する。		おおむね良好	
2-(1)-②-1	「海洋」、「環境」、「物性」、「中山間地域」、「水」、「エネルギー」、「バイオマス」、「食料」等をキーワードとする自然科学系プロジェクト研究を推進し、専門性の高い研究成果を発信するとともに、自然保護と環境保全及び環境問題等の解決に寄与し、地域を活性化する。【21】	おおむね良好	
2-(1)-②-2	「高知の視座」、「海洋」、「中山間地域」、「持続可能性」、「黒潮圏」等をキーワードとする人文社会科学系プロジェクト研究を推進し、研究成果の発信や地域社会との協働を通じて地域を活性化する。また、「発達障害」、「学力向上」、「学校評価」等をキーワードとする人文社会科学系プロジェクト研究を推進し、障害の特性に合わせた「障害児支援の専門家」の養成、教育委員会と連携・協働した地域教育の質の改善等を行う。【22】	おおむね良好	
2-(1)-②-3	「がん」、「再生医療」、「情報医療」、「健康長寿」等をキーワードとする医療学系プロジェクト研究を、研究者・研究費を集約した先端医療学推進センターにて附属病院と一体的に推進し、国際水準の専門性の高い研究成果の発信とともに、資源が限られた地域でも実施可能な健康長寿介入プログラムを開発する。【23】	良好	

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
2-(1)-②-4	「黒潮圏」、「温暖化」、「海洋生態系保全」、「植物の病・虫害管理」、「土壌環境」、「機能物質」、「環境物質」、「海洋生物」、「地球科学」、「持続可能性」等をキーワードとする総合科学系プロジェクト研究を推進し、高い水準の研究成果を世界に向けて発信するとともに、地域への施策提言等を通じて地域を活性化する。【24】	良好	
地球掘削科学に関する全国共同利用・共同研究拠点として、国際水準の研究を推進し、国内外に向けて高い水準の研究成果を発信する。		良好	
2-(1)-③-1	「地球掘削科学」、「地球環境変動」、「海底資源」等をキーワードとする全国共同利用・共同研究を海洋コア総合研究センターで推進し、海洋研究開発機構などの国内外の大学、研究機関と連携して高い水準の研究成果を発信し、地球掘削科学における拠点機能を充実する。【25】	良好	
② 研究実施体制等に関する目標		おおむね良好	
研究拠点プロジェクト、学系プロジェクト、個人・グループ等が行う研究活動について、資源の戦略的・重点的活用を図るため、評価に基づく運営・支援体制を構築する。		おおむね良好	
2-(2)-①-1	研究水準・成果の向上を図るため、PDCAサイクルを活用した教員個人の研究自己評価、研究拠点プロジェクト長・学系長による評価結果に基づく研究資源の傾斜配分とともにRA・PD（ポストドクター）を重点的に採用する。【26】	おおむね良好	
2-(2)-①-2	若手研究者の育成を目的とした制度の構築やプログラムを開発する。【27】	おおむね良好	
2-(2)-①-3	科学研究費補助金等の競争的外部資金獲得による研究活動を活性化するため、研究コーディネーターの採用等、組織的に取り組む。【28】	おおむね良好	
研究拠点プロジェクト、学系プロジェクト、個人・グループ等が行う研究活動の質的向上や社会還元に向けた全学的支援体制を充実するため、センター機能をより一層強化する。		おおむね良好	
2-(2)-②-1	総合研究センターにおいて、領域横断的・国際的・地域貢献的研究推進体制を整備・充実するとともに、大型研究プロジェクトの推進に必要な共通施設機器の戦略的整備や大型研究機器の全学利用を促進し、研究活動の組織的取組を強化する。【29】	おおむね良好	
2-(2)-②-2	国際・地域連携センターにおいて、1)共同研究、受託研究、2)数値目標を設定した特許出願を推進する。【30】	おおむね良好	
2-(2)-②-3	総合情報センターにおいて、研究活動への環境情報学的支援と電子ジャーナル選別による研究コスト対効果最適化を実施する。【31】	おおむね良好	
2-(2)-②-4	四国地区5国立大学連携による産学官イノベーション創出拠点を構築し、産学官連携活動を充実する。【75】	おおむね良好	
地球掘削科学全国共同利用・共同研究拠点としての活動を推進する。		良好	
2-(2)-③-1	海洋コア総合研究センターにおいて、全国共同利用・共同研究推進のため全国の学会等の意見を反映した運営・支援体制の整備を行うとともに、コアスクール等による全国若手研究者・大学院生の育成、学内研究者等を支援する。また、共同運営を行う海洋研究開発機構の協力を得てこれらを一層充実する。【32】	良好	優れた点

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
(Ⅲ) その他の目標		良好	
① 地域を志向した大学に関する目標		非常に優れている	
地域社会と連携した「地域の大学」としての取組を進めるとともに、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。		非常に優れている	
3-(1)-①-1	「高知大学インサイド・コミュニティ・システム」を構築し、「地域の大学」として、高知県と大学が官学一体となり地域の課題解決を進める。さらに、地域の課題を組織的かつ機動的に解決するための域学連携教育研究体制を強化するとともに、全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革を行い、学生の地域再生・活性化に関する関心・知識・理解を深める。【76】	非常に優れている	優れた点
② 社会との連携や社会貢献に関する目標		良好	
自治体との連携における「信頼と絆」を深め、地域再生への関与を強化し、シンクタンク機能を充実させる。		良好	
3-(2)-①-1	国際・地域連携センターの地域再生部門（仮称）を中心に、自治体との情報共有の場である高知大学・自治体連携室（仮称）を設置し人的交流を進める。具体には自治体との連携協議会を年に12回以上開催し、また、自治体と連携した国の競争的資金を年間3件以上獲得（新規契約）する。【33】	良好	
ニーズの高い地域の中核となるべき人材育成を系統的なカリキュラムを設計して実施し、環境人材の育成や地域社会・産業社会の振興を支える指導的な役割を担う人材を輩出し、地域再生に貢献する。		良好	
3-(2)-②-1	国際・地域連携センターの地域再生部門（仮称）と生涯学習部門を中心に学内の組織体制を構築し、企画・立案と実施を担う。科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」事業等を活用し、地域に必要な中核となる人材を今期6年間で100名以上（学位以外の履修証明制度の適用）育成する。さらに、育成した人材の二次的波及効果を担保する交流の場（プラットフォーム）を構築する。【34】	良好	優れた点
○ 3-(2)-②-2	地域産業の振興を推進する人材育成を目的とした「地域協働学部」を核として、地域の企業・自治体等をフィールドとした実習授業を体系的に配置し、全学的に課題解決型の実践的な教育を展開する。【79】	良好	特色ある点
学内外における高知大学への愛校精神を醸成し、地域の大学としての存立基盤を強化する。		おおむね良好	
3-(2)-③-1	学生等のスポーツ、文化、芸術などを通じての地域貢献活動を推進し、それを組織的に支援する。また、地域住民によるサポータークラブ制度や基金を創設し、広く高知大学への支援を募る。平成22年度から検討を開始し、平成24年度から運用を開始し、継続的に実施できる体制を構築する。【35】	おおむね良好	

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
	他の高等教育機関との機能的連携体制を構築する。特に、四国内の大学との教育・研究連携を強化し、中山間地の医療・環境・食料を総合的に取扱い、成果を国内のみならず、立地環境の類似したアジア地域に積極的に発信する。	良好	
3-(2)-④-1	「農学コンソーシアム四国」の設立による高知、愛媛、香川3大学の連携を強化する。学内の学部横断型教育・研究の取組としての医療・環境・食料に関する連携体制を確立する。設立後は、評価と改善を加えながら継続実施する。【36】	良好	
③ 国際化に関する目標		おおむね良好	
アジア・太平洋地域をはじめとする世界の国々、特に、開発途上国との学術交流を通じて教育研究活動を活性化させ、「知」の国際貢献を図る。		おおむね良好	
3-(3)-①-1	平成22年度から「黒潮圏S状帯」、「アジア・フィールド・サイエンス・ネットワーク」を中心としたネットワーク型教育研究プログラムを開発、実施し、アジア・太平洋地域の環境問題に先導的に携わる人材を育成する。【37】	おおむね良好	
3-(3)-①-2	留学生30万人計画に対応し、国際交流センター（仮称）を中心に、今期6年間で留学生数180名程度（平成21年度の約30%増）に引き上げる。また、外国人教員の積極的な登用により、学生等及び留学生の語学力を強化しキャンパス内の多言語化に取り組むことにより日本人学生等の海外派遣数及び海外留学数を今期6年間に於いて増加させる（平成21年度実績の約1.5倍）。【38】	おおむね良好	
3-(3)-①-3	「高知大学国際交流基金」を充実させ、私費留学生への経済支援を拡充するほか、大学戦略上で有益な事業に対し資金を重点配分する。また、既存施設の整備・改修とともに、民間アパート借上げなどにより、留学生・研究者のための宿舎を確保する。【39】	おおむね良好	
国際化のための環境整備を強化し、世界から優秀な研究者・学生等が結集する大学にする。戦略的・組織的な取組により、高知大学の教育、研究、マネジメントを向上させ国際的通用性を確保する。		おおむね良好	
3-(3)-②-1	国際化のための企画立案を一元的・戦略的に担う国際交流センター（仮称）の教職員が協働して国際交流の業務を実施し、国際化の進展に十分対応できる専門スタッフを養成・確保する。新しい国際交流の評価基準及びPDCAサイクルを構築し、質の高い国際交流を展開する。これらによって、協定校との人的交流数を今期6年間で30%増加させる。平成22年度に国際交流センター（仮称）を設置し、評価基準、PDCAサイクルの見直しを図り、国際コーディネーターの配置、SD（スタッフ・ディベロプメント）やFD（ファカルティ・ディベロプメント）を企画開発する。【40】	良好	
3-(3)-②-2	国際交流を推進するための具体的な取組としては、1)海外事務所等を設置し、国際的な共同研究、留学生の受入・派遣、海外広報の業務にあたる。2)協定校及び留学生支援ネットワークの充実を図り、海外における連絡網を整備する。3)国別、地域別同窓会組織を設立し、定期的同窓会を開催する。4)高知県や地域の国際交流団体と連携して地域発信型の国際交流を推進し、地域の国際化に寄与する。【41】	おおむね良好	

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

(1)	<p>第2期中期目標期間において、全学的に地域のニーズに適確に応える教育研究組織へと段階的に再編・充実し、地域で活躍する人材育成と地域課題解決に貢献する計画を進めている。平成27年度に新設した地域協働学部では、課題探求実践セミナーにおいて全学部生が参加する実習を高知県下の6地域で実施し、地域社会との信頼関係の醸成及び地域が学生を継続的に受け入れる体制づくりに取り組んでいる。また、大学との取組を希望する県内の組織を対象に地域協働パートナー説明会を平成27年度に3回開催し、52機関から76名が参加している。</p>
-----	--